

米FRB、平均インフレ率目標を導入

ポイント① 当面2%超のインフレを目指す

8月27日、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は、ジャクソンホール会議（米カンザスシティ連銀主催の国際金融経済シンポジウム）の冒頭講演を行ないました。それに合わせてFOMC（米連邦公開市場委員会）は、一定期間のインフレ率を平均2%とすることを目指す平均インフレ率目標を導入するとの声明を発表しました。現在のように2%以下のインフレ率が続いた後では、当面2%を超えるインフレ率を目指すこととなります。それによって企業や家計のインフレ期待を高めることを狙っています。

ポイント② ゼロ金利長期化の公算

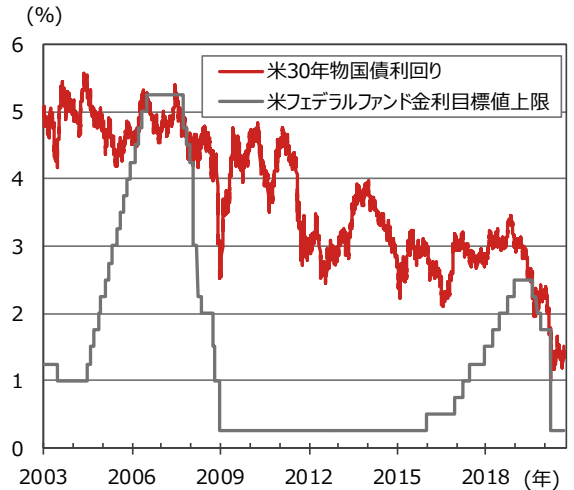
当面2%を超えるインフレ率を目指すことは、米国のゼロ金利政策がより長期化する公算を高めます。6月にFOMCが示した予測では、個人消費支出デフレーターの上昇率は2022年でも1.7%に留まるとしています。インフレ率が予測通りになれば、ゼロ金利政策は2023年やその先まで続きそうです。

ポイント③ 長期金利には言及せず

現在、FRBはゼロ金利政策と共に国債などの資産を購入する政策も行っており、長期債利回りも大幅に低下しています。ただ、パウエル議長の講演やFOMCの声明に長期金利への言及はなく、長期金利を直接コントロールする意思は伺われませんでした。長期債利回りを実質金利の指標であるインフレ連動債利回りと期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率に分けると、期待インフレ率は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻った一方、実質金利はマイナスです。短期の政策金利が上がらなくても、景気回復につれて実質金利が上昇することで長期債利回りが上昇する可能性があります。

図1：米フェデラルファンド金利と米30年債利回り

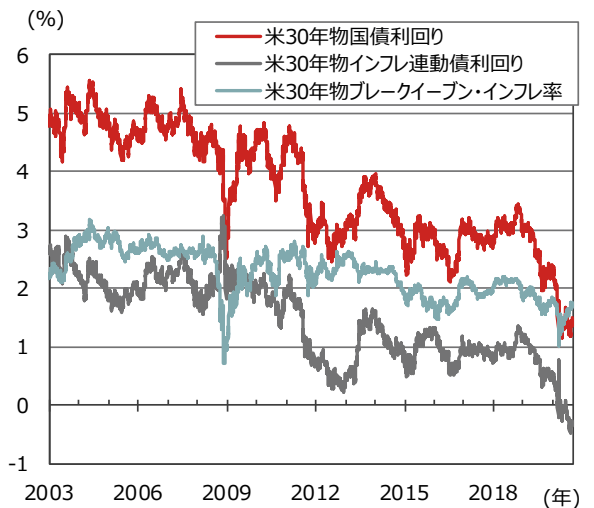
期間：2003年1月1日～2020年8月27日、日次



(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

図2：米30年債利回りと実質金利、期待インフレ率

期間：2003年1月1日～2020年8月27日、日次



(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

重要 イベント

9月1日	米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（8月）
9月4日	米雇用統計（8月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。